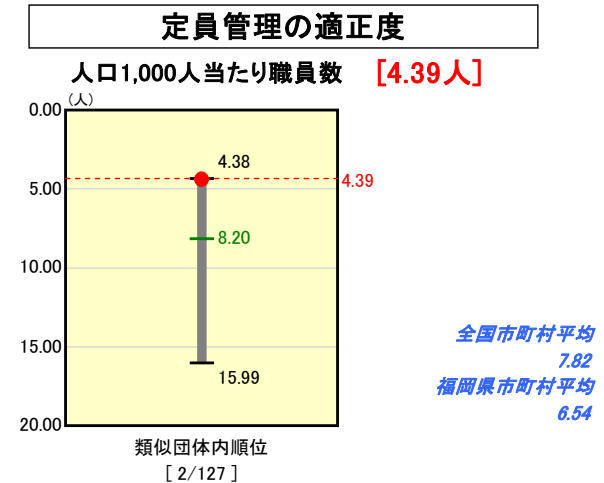
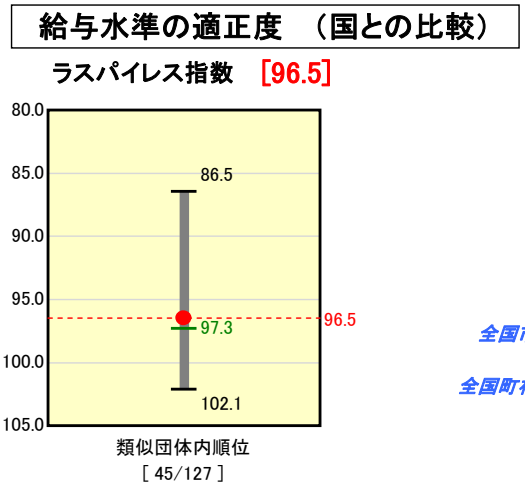
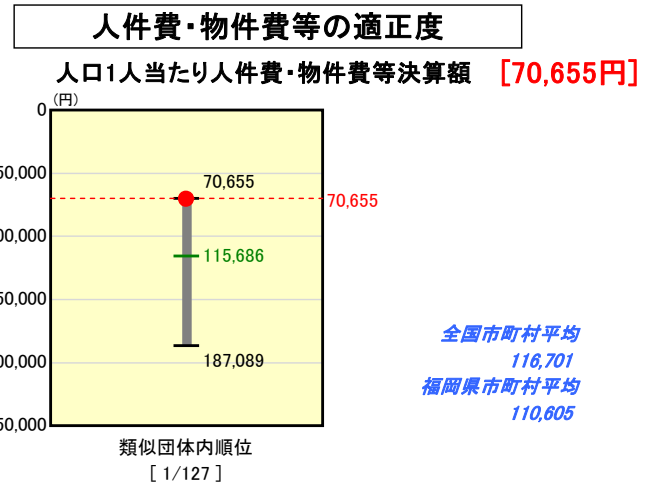
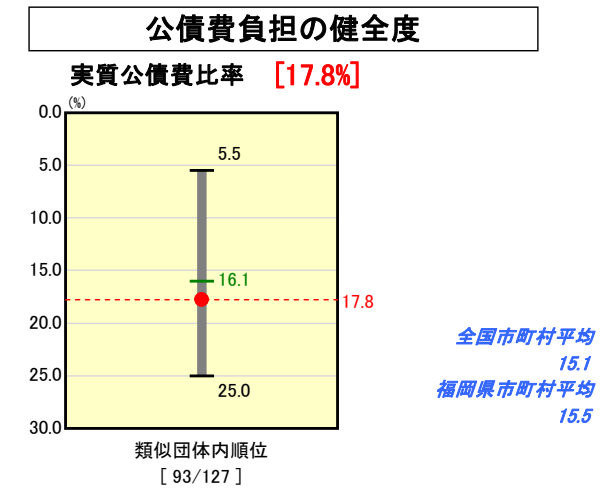
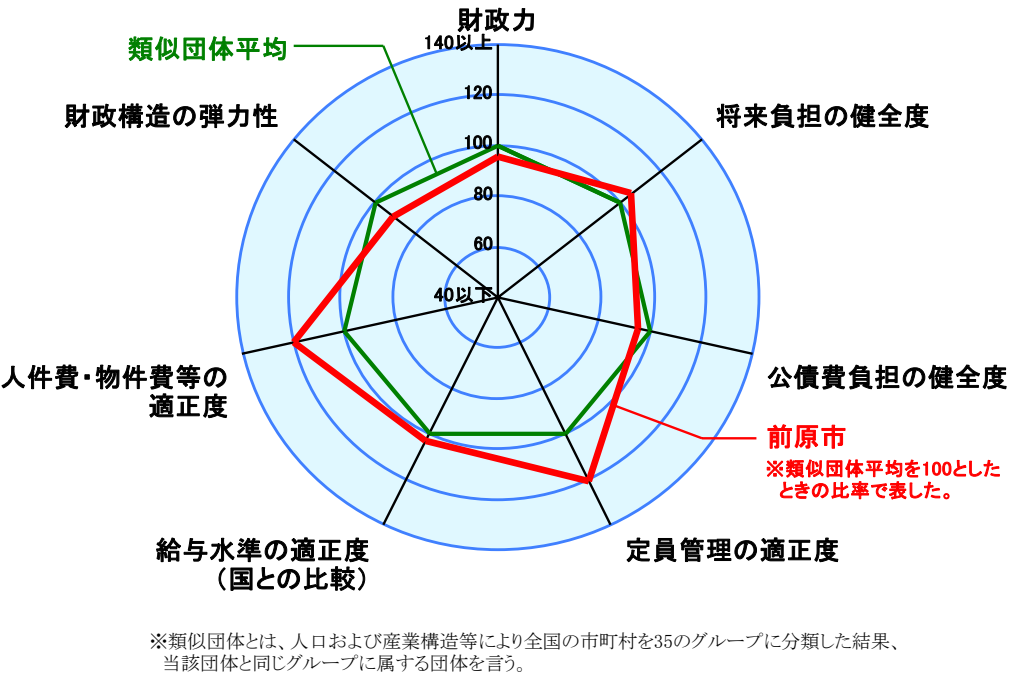
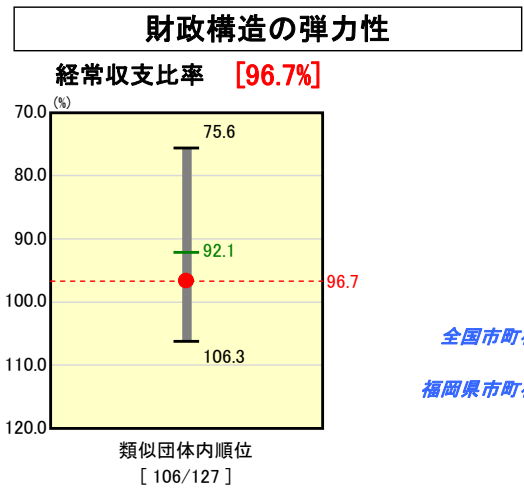
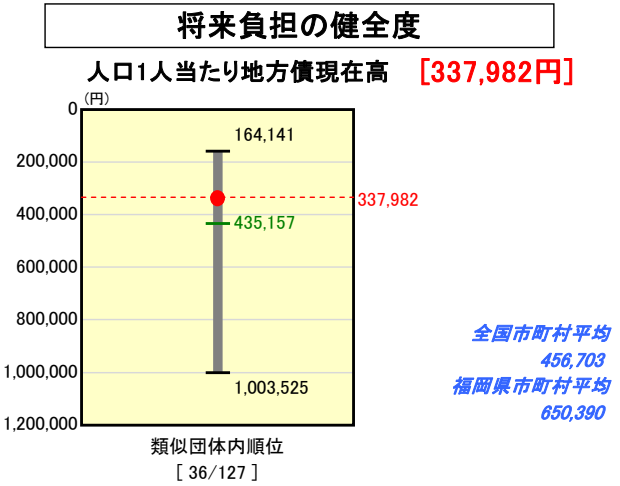
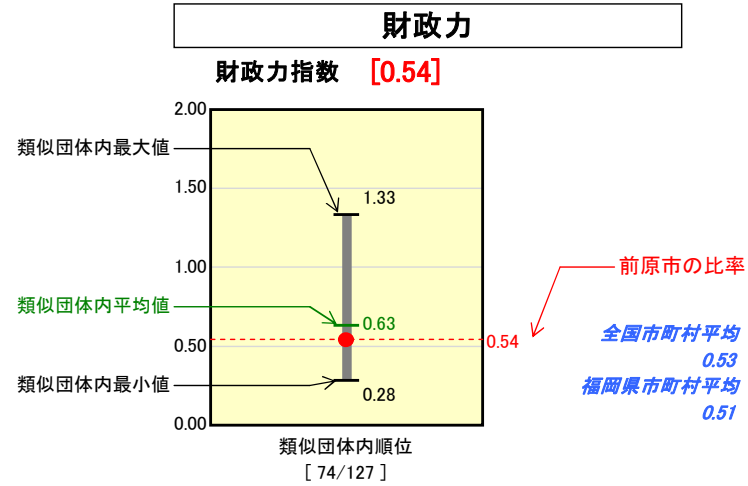


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 前原市

人口	68,727	人(H19.3.31現在)
面積	104.50	km <sup>2</sup>
歳入総額	18,437,993	千円
歳出総額	17,949,753	千円
実質収支	464,295	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
類似団体の平均よりやや低い位置にある。法人事業所が少ないため一人当たり法人市民税額は県内都市では最低レベルであり、また一人当たり個人市民税や固定資産税も比較的低位財政基盤が脆弱であるのが原因である。今後、都市基盤の整備や企業誘致を推進していくことにより、法人税、固定資産税等の増収や雇用の創出による市内経済の活性化を図り自主財源の確保を目指す。

○経常収支比率  
職員数の削減等による人件費の抑制や高利率の市債の利率の見直し、物件費や補助費等の見直しなど、経常的支出の抑制に努めているが、扶助費・公債費の増に加え、経常的一般財源である普通交付税、臨時財政対策債の大幅な減により財政構造の硬直化がさらに進んでいる。今後も引き続き、事務事業の見直しや人件費の削減等により経常収支比率の増加を抑制することとしているが、扶助費の増加や交付税等の減額等を考慮すると当面は指数の悪化が見込まれる。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体内第1位にある。ごみ・し尿の処理、常備消防等を一部事務組合で実施しており、その経費がここには計上されないことがその要因の一つである。仮にこれらの経費を加えても上位であることに代わりはないが、今後も物件費の削減や人件費の適正化を図り、さらなる健全化を目指す。

○実質公債費比率  
一部事務組合によるごみ処理施設等の起債償還が多額となっていることなどにより、類似団体の中でも下位となっている。今後、普通会計において過去の市債の償還がピークを迎え、また、下水道事業の償還負担の増加も見込まれるため、数年間はさらなる指数の悪化が見込まれる。しかし、一部事務組合の市債償還は既に減少傾向に転じており、また、普通会計においても近年新規の投資事業を抑制してきた結果、現在市債の残高は既に減少傾向にあり、数年後には指数は好転することが見込まれる。

○人口1人当たり地方債現在高  
ごみ・し尿の処理、常備消防等を一部事務組合で実施していることもあり、類似団体の中では上位にある。厳しい財政状況を鑑み投資事業を抑制しているため、今後さらに減少が見込まれる。

○ラスパイレス指数  
職員給の削減より、類似団体中では比較的上位にある。今後も適正化を図り更なる改善を目指す。

○人口1,000人当たりの職員数  
類似団体内2位にある。今後も前原市行政健全化計画に基づき、市民サービスの低下を防ぎつつ適正化を図っていく。